

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年11月10日

**【四半期会計期間】** 第29期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

**【会社名】** アビックス株式会社

**【英訳名】** AVIX, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 熊 崎 友 久

**【本店の所在の場所】** 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1-1

**【電話番号】** (045) 670-7711 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役副社長 桐 原 威 憲

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1-1

**【電話番号】** (045) 670-7711 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役副社長 桐 原 威 憲

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次                       |      | 第29期<br>第2四半期<br>連結累計期間     |
|--------------------------|------|-----------------------------|
| 会計期間                     |      | 自 平成29年4月1日<br>至 平成29年9月30日 |
| 売上高                      | (千円) | 409,814                     |
| 経常損失( )                  | (千円) | 8,358                       |
| 親会社株主に帰属する<br>四半期純損失( )  | (千円) | 6,884                       |
| 四半期包括利益                  | (千円) | 8,440                       |
| 純資産額                     | (千円) | 499,788                     |
| 総資産額                     | (千円) | 1,369,862                   |
| 1株当たり四半期純損失金額( )         | (円)  | 0.28                        |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>四半期純利益金額 | (円)  |                             |
| 自己資本比率                   | (%)  | 35.5                        |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー         | (千円) | 82,670                      |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         | (千円) | 17,183                      |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー         | (千円) | 118,207                     |
| 現金及び現金同等物の<br>四半期末残高     | (千円) | 858,174                     |

| 回次               |     | 第29期<br>第2四半期<br>連結会計期間     |
|------------------|-----|-----------------------------|
| 会計期間             |     | 自 平成29年7月1日<br>至 平成29年9月30日 |
| 1株当たり四半期純損失金額( ) | (円) | 0.93                        |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第28期第2四半期連結累計期間及び第28期連結会計年度の経営指標等については記載しておりません。
- 4 第29期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

第1四半期連結会計期間において、デジタルプロモーション株式会社を設立いたしました。  
この結果、平成29年9月30日現在で、当社グループは、当社及び連結子会社1社により構成しております。

なお、デジタルプロモーション株式会社の事業運営（Value creating事業）が当第2四半期連結会計期間より本格稼動しております。そのため、当第2四半期連結累計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等についても発生していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。なお、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度未との比較分析は行っていません。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続いています。

このような環境の下、当社グループはストックビジネスの拡大による経営基盤の安定化を企図し、デジタルサイネージ関連事業の拡大展開に加え、Value creating事業の開拓に努めてまいりました。

これらの結果、売上高409,814千円、営業損失3,872千円、経常損失8,358千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は6,884千円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### デジタルサイネージ関連事業

機器リースにつきましては、外国人観光客向けの販促サービスとして飲食店などを中心に展開しております。

運営につきましては、簡易映像制作ソフト「TemPo、iTemPo」が堅調に推移しており、今後も安定した収益が見込めます。

情報機器につきましては、大型案件の検収遅れが発生しているものの、中国製のLED表示機を扱うことにより引き続きマーケットは拡大しております。

以上の結果、デジタルサイネージ関連事業は、売上高400,256千円、セグメント利益4,793千円となりました。

#### Value creating事業

デジタルプロモーション株式会社が運営している、Value creating事業につきましては、現在はSNSと大型LED表示機を連動した広告システムの運営等を行っております。現状といたしましては拡大展開のため、初期投資をしている段階にあります。

そのため、Value creating事業は、売上高9,557千円、セグメント損失8,666千円となりました。引き続き初期投資段階にありますが、将来的に当社グループの基幹事業とすべく展開してまいります。

#### (2)財政状態の分析

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、1,205,109千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金858,174千円、受取手形及び売掛金136,327千円、商品及び製品168,430千円等であります。

固定資産は、164,752千円となりました。その主な内訳は、レンタル資産62,625千円、リース資産34,802千円、投資その他の資産42,698千円等であります。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、870,074千円となりました。その主な内訳は、買掛金28,604千円、1年内返済予定の長期借入金255,800千円、長期借入金433,300千円等であります。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、499,788千円となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、858,174千円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純損失8,358千円を計上したものの、売上債権の回収72,358千円、レンタル資産等の減価償却費29,412千円等により82,670千円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の取得による支出5,627千円、有形固定資産の取得による支出11,784千円等により17,183千円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金による収入200,000千円、長期借入金の返済による支出107,000千円、セール・アンド・リースバックによる収入11,011千円等により118,207千円の収入となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3,600千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6)従業員数

当第2四半期連結累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(7)生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8)主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前事業年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 60,000,000  |
| 計    | 60,000,000  |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第2四半期会計期間<br>末現在発行数(株)<br>(平成29年9月30日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成29年11月10日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容               |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 24,172,000                             | 24,197,000                       | 東京証券取引所<br>JASDAQ市場<br>(スタンダード)    | 単元株式数は100株であります。 |
| 計    | 24,172,000                             | 24,197,000                       |                                    |                  |

(注) 提出日現在発行数には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                         | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|-----------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成29年7月1日～<br>平成29年9月30日(注) | 330,000               | 24,172,000           | 19,140         | 542,604       | 19,140               | 63,122              |

(注) 新株予約権(ストック・オプション)の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

| 氏名又は名称       | 住所                              | 所有株式数<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|--------------|---------------------------------|--------------|------------------------------------|
| 熊崎友久         | 神奈川県三浦郡葉山町                      | 2,316,300    | 9.58                               |
| 河野芳隆         | 東京都港区                           | 964,900      | 3.99                               |
| 時本豊太郎        | 神奈川県横浜市西区                       | 808,000      | 3.34                               |
| 松井証券株式会社     | 東京都千代田区麹町1丁目4                   | 488,900      | 2.02                               |
| 渡邊悦子         | 岡山県岡山市中区                        | 436,900      | 1.80                               |
| 株式会社SBI証券    | 東京都港区六本木1丁目6-1                  | 427,400      | 1.76                               |
| インターウォーズ株式会社 | 東京都中央区銀座6丁目13-16<br>銀座ウォールビル9F  | 380,000      | 1.57                               |
| 楽天証券株式会社     | 東京都世田谷区玉川1丁目14-1                | 332,400      | 1.37                               |
| 日本企業投資株式会社   | 東京都中央区日本橋2丁目15-5<br>PMO日本橋2丁目8階 | 305,000      | 1.26                               |
| 株式会社SMBC信託銀行 | 東京都港区西新橋1丁目3-1                  | 300,000      | 1.24                               |
| 計            |                                 | 6,759,800    | 27.96                              |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

| 区分             | 株式数(株)             | 議決権の数(個) | 内容  |
|----------------|--------------------|----------|---|
| 無議決権株式         |                    |          |   |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                    |          |   |
| 議決権制限株式(その他)   |                    |          |   |
| 完全議決権株式(自己株式等) |                    |          |   |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式<br>24,171,200 | 241,712  | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。 |
| 単元未満株式         | 800                |          |   |
| 発行済株式総数        | 24,172,000         |          |   |
| 総株主の議決権        |                    | 241,712  |   |

【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間  
(平成29年9月30日)

| 資産の部          |           |
|---------------|-----------|
| 流動資産          |           |
| 現金及び預金        | 858,174   |
| 受取手形及び売掛金     | 136,327   |
| 商品及び製品        | 168,430   |
| 仕掛品           | 2,951     |
| 原材料           | 26,038    |
| その他           | 13,537    |
| 貸倒引当金         | 350       |
| 流動資産合計        | 1,205,109 |
| 固定資産          |           |
| 有形固定資産        |           |
| 建物附属設備(純額)    | 557       |
| 工具、器具及び備品(純額) | 14,594    |
| レンタル資産(純額)    | 62,625    |
| リース資産(純額)     | 34,802    |
| 有形固定資産合計      | 112,579   |
| 無形固定資産        | 9,474     |
| 投資その他の資産      | 42,698    |
| 固定資産合計        | 164,752   |
| 資産合計          | 1,369,862 |
| 負債の部          |           |
| 流動負債          |           |
| 買掛金           | 28,604    |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 255,800   |
| 1年内償還予定の社債    | 60,000    |
| 未払法人税等        | 2,448     |
| その他           | 64,158    |
| 流動負債合計        | 411,011   |
| 固定負債          |           |
| 長期借入金         | 433,300   |
| その他           | 25,763    |
| 固定負債合計        | 459,063   |
| 負債合計          | 870,074   |

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間  
(平成29年9月30日)

| 純資産の部         |           |
|---------------|-----------|
| 株主資本          |           |
| 資本金           | 542,604   |
| 資本剰余金         | 63,207    |
| 利益剰余金         | 119,423   |
| 株主資本合計        | 486,388   |
| その他の包括利益累計額   |           |
| その他有価証券評価差額金  | 187       |
| その他の包括利益累計額合計 | 187       |
| 新株予約権         | 2,020     |
| 非支配株主持分       | 11,191    |
| 純資産合計         | 499,788   |
| 負債純資産合計       | 1,369,862 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                     | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成29年4月1日<br>至平成29年9月30日) |
|---------------------|---|
| 売上高                 | 409,814                                     |
| 売上原価                | 187,111                                     |
| 売上総利益               | 222,702                                     |
| 販売費及び一般管理費          | 1 226,575                                   |
| 営業損失( )             | 3,872                                       |
| 営業外収益               |   |
| 受取利息                | 19  |
| 受取配当金               | 30  |
| その他                 | 6   |
| 営業外収益合計             | 56  |
| 営業外費用               |   |
| 支払利息                | 4,294                                       |
| その他                 | 247   |
| 営業外費用合計             | 4,542                                       |
| 経常損失( )             | 8,358                                       |
| 税金等調整前四半期純損失( )     | 8,358                                       |
| 法人税、住民税及び事業税        | 248   |
| 法人税等合計              | 248   |
| 四半期純損失( )           | 8,607                                       |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失( ) | 1,722                                       |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失( ) | 6,884                                       |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                 | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成29年4月1日<br>至平成29年9月30日) |
|-----------------|---|
| 四半期純損失( )       | 8,607                                       |
| その他の包括利益        |   |
| その他有価証券評価差額金    | 166   |
| その他の包括利益合計      | 166   |
| 四半期包括利益         | 8,440                                       |
| (内訳)            |   |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 6,717                                       |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 1,722                                       |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自平成29年4月1日  
 至平成29年9月30日)

|                       |           |
|-----------------------|-----------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー      |           |
| 税金等調整前四半期純損失( )       | 8,358     |
| 減価償却費                 | 29,412    |
| ソフトウェア償却費             | 2,264     |
| 貸倒引当金の増減額( は減少)       | 121       |
| 受取利息及び受取配当金           | 50        |
| 支払利息                  | 4,294     |
| 売上債権の増減額( は増加)        | 72,358    |
| たな卸資産の増減額( は増加)       | 2 2,615   |
| 仕入債務の増減額( は減少)        | 25,868    |
| その他                   | 15,675    |
| 小計                    | 86,990    |
| 利息及び配当金の受取額           | 50        |
| 利息の支払額                | 4,066     |
| 法人税等の支払額              | 304       |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー      | 82,670    |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー      |           |
| 投資有価証券の取得による支出        | 5,627     |
| 有形固定資産の取得による支出        | 11,784    |
| 無形固定資産の取得による支出        | 100       |
| その他                   | 328       |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー      | 17,183    |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー      |           |
| 長期借入れによる収入            | 200,000   |
| 長期借入金の返済による支出         | 107,000   |
| 社債の償還による支出            | 30,000    |
| 非支配株主からの払込みによる収入      | 13,000    |
| 新株予約権の行使による株式の発行による収入 | 37,950    |
| セール・アンド・リースバックによる収入   | 11,011    |
| リース債務の返済による支出         | 6,754     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー      | 118,207   |
| 現金及び現金同等物の増減額( は減少)   | 183,694   |
| 現金及び現金同等物の期首残高        | 674,480   |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高      | 1 858,174 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当社は、第1四半期連結会計期間にデジタルプロモーション株式会社を設立したことに伴い、第1四半期連結会計期間から同社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 デジタルプロモーション株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

|          | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成29年4月1日<br>至平成29年9月30日) |
|----------|---|
| 役員報酬     | 28,830千円                                    |
| 給料手当     | 63,015千円                                    |
| 支払手数料    | 26,143千円                                    |
| 貸倒引当金繰入額 | 121千円                                       |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

|           | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成29年4月1日<br>至平成29年9月30日) |
|-----------|---|
| 現金及び預金    | 858,174 千円                                  |
| 現金及び現金同等物 | 858,174 千円                                  |

- 2 (当第2四半期連結累計期間)

営業活動によるキャッシュ・フローのたな卸資産の増減額には、たな卸資産からレンタル資産(有形固定資産)への振替金額953千円が含まれています。

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金はそれぞれ19,140千円増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金は542,604千円、資本剰余金は63,207千円となっております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

|                    | 報告セグメント         |                | 合計      |
|--------------------|-----------------|----------------|---------|
|                    | デジタル<br>サイネージ関連 | Value creating |         |
| 外部顧客への売上高          | 400,256         | 9,557          | 409,814 |
| セグメント売上高合計         | 400,256         | 9,557          | 409,814 |
| セグメント利益<br>又は損失( ) | 4,793           | 8,666          | 3,872   |

(注) 1 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント利益又は損失( )には、適当な配賦基準によって、各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、デジタルプロモーション株式会社を設立し、事業運営が当第2四半期連結会計期間より本格稼働しております。そのため、報告セグメントを当第2四半期連結累計期間より、単一セグメントから「デジタルサイネージ関連事業」と「Value creating事業」の2区分に変更しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                                   | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成29年4月1日<br>至平成29年9月30日) |
|--------------------------------------|---|
| (1) 1株当たり四半期純損失金額( )                 | 0円28銭                                       |
| (算定上の基礎)                             |   |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)            | 6,884                                       |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)                     |   |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する<br>四半期純損失金額( )(千円) | 6,884                                       |
| 普通株式の期中平均株式数(株)                      | 23,929,077                                  |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

アビックス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 由 水 雅 人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 倉 本 和 芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアビックス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アビックス株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。